

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
21324	住宅防火推進事業	消防局	予防課	2
22111	火災調査業務	消防局	予防課	3
22114	防火対象物規制事務	消防局	予防課	4
22114	危険物規制事務	消防局	予防課	5
22114	高圧ガス等保安事務	消防局	予防課	6

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	予防課	担当G	火災調査担当	連絡先	926-9247	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	中西 則之	リーダー	石本 一幸	担当	長野 翔	

1. 事業概要【Plan】

事業名	住宅防火推進事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
21324								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる			○	-	-	-	
施策	地域防災力の向上							
主な取組	防火・防災意識の向上		根拠法令	消防法第9条の2、松山市火災予防条例第29条の2、第29条の3、第29条の4、第29条の5、第29条の6、第29条の7				
取組みの柱	住宅用火災警報器の普及啓発							
目的・背景	平成15年に住宅火災による死者が全国で1,000人を超え、平成16年の消防法改正によって、市の条例で既存住宅を含めた全ての住宅を対象に住宅用火災警報器の設置を義務付けたこと。また、住宅火災の死者のうち、65歳以上の高齢者が約7割(令和5年時点)を占めていることから、特に高齢者を対象とした防火啓発を進める必要がある。防火啓発と住宅用火災警報器の設置と適正な維持管理を促し、住宅火災の減少及び被害の軽減を進めることを目的とする。							
対象・内容	住宅の所有者・占有者等に対し、住宅用火災警報器の設置・維持管理促進を中心とした住宅防火対策を進めるとともに、一人暮らしの高齢者・寝たきり高齢者家庭の防災訪問や防火セミナーを開催するなど、市民と接するあらゆる機会を通じて火災予防を啓発する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	消耗品の購入等		44
予算(千円)	事業費計	142	128	114					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	142	128	114					
決算(千円)	事業費計	107	101			主な取組内容【R5】	・高齢者や民生児童委員を対象とした防火セミナーの開催 ・一人暮らしの高齢者・寝たきり高齢者家庭の防災訪問 ・住宅用火災警報器等配付モデル事業の活用 ・イベントや広報媒体での防火啓発		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	107	101						
	(執行率)	75%	79%						
人役	正規職員	1.3	1.3	1.3		特記事項			
	その他								
	合計	1.3	1.3	1.3					

3. 事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	一人暮らしの高齢者・寝たきり高齢者家庭の防災訪問	目標		850	850	850	850	民生児童委員の協力を得て、実情に応じた防災訪問を実施し、新型コロナ警戒期間前の水準の訪問数となった。
		実績		1558	1374			
成果指標	住宅用火災警報器設置率	現状維持	件	達成率	183%	162%		高齢者・民生児童委員を対象とした防火セミナー等や企業と連携した啓発で設置率の向上と高水準を維持しているが、未設置世帯の多くが設置に至る啓発には繋がらなかった。
		目標		90.5	91.0	91.5	91.5	
		実績		83.3	83.6			
	累計で増	%	達成率	92%	92%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	・住宅用火災警報器の設置率は目標値を達成できなかったが、全国平均を上回る設置率を維持することができた。						
課題	・住宅用火災警報器の設置義務化から10年以上が経過し、機器の交換を含めた維持管理の啓発が重要である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	住宅火災の減少及び被害を軽減するため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	予防課	担当G	火災調査担当	連絡先	926-9247	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	中西 則之	リーダー	石本 一幸	担当	大沼 晴紀	

1.事業概要【Plan】

事業名	火災調査業務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22111							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		-	-	-	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備						
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠法令	消防法第31条・第32条・第33条・第35条・第35条の2				
取組みの柱	体制の強化						
目的・背景	消防法に基づいて火災調査を行い、出火原因を明らかにして火災予防行政を効果的に進める。						
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・出火原因や防火管理の状況を明らかにして、市民に対し火災予防啓発を行うほか、建物関係者に行政指導するなど、予防対策に反映させる。 ・火災の発生状況、原因、損害状況を統計化し、市民に公表して類似火災の防止と被害を軽減させる。 ・火災の延焼拡大要因、死傷者の発生状況などを明らかにし、火災による被害の軽減や人的安全の確保などの警戒対策に反映させる。 						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	2,280	2,258	2,250		主な経費 (千円) 【R5 決算】	X線透過検査装置のリース料		1,920
	国費・県費						火災調査会議の旅費等		81
	市債						消耗品の購入		112
	その他								
	一般財源	2,280	2,258	2,250					
決算 (千円)	事業費計	2,250	2,224			主な取組 内容 【R5】	<ul style="list-style-type: none"> ・火災調査統括員を中心とした定期的な教育・研修等の実施 ・火災調査事例報告会 		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,250	2,224						
	(執行率)	99%	98%						
人役	正規職員	2.9	2.9	2.9		特記 事項			
	その他								
	合計	2.9	2.9	2.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	出火原因の究明率	目標	-	90	90	90	研修等により、調査員の調査技術が向上したことや高度調査資機材を活用したことが、原因究明に繋がった。	
		実績	88.3	92.2				
	現状維持	%	達成率	-	103%			
成果 指標	火災件数	目標	-	111	110	110	たき火・火入れ等による火災が増加したため。	
		実績	128	116				
	単年で減	件	達成率	-	95%			
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	火災件数は、若干目標件数を上回り未達であったが、昨年に比べて12件減少した。出火原因究明率は92.2%で目標を達成した。						
課題	捜査機関及び弁護士会などからの照会に加え、情報公開請求や製品火災の報告など、火災調査に対する社会的要請の高まりを受けている。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	市民のニーズに応えるとともに、類似火災を防止し、火災予防につなげるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	予防課	担当G	消防設備担当	連絡先	089-926-9216	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	中西 則之	リーダー	寒作典員	担当	金谷幸一	井元康雄

1.事業概要【Plan】

事業名	防火対象物規制事務		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
22114								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			○	○	-	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備							
主な取組	消防・救急・救助体制の充実		根拠法令	消防法第7条・第8条・第17条、 松山市火災予防条例第3条～第28条・第30条～第45条・ 第46条・第47条の2				
取組みの柱	火災予防指導等の充実強化							
目的・背景	消防法に基づき、公衆の出入りする施設や多くの人が勤務する事業所などの火災を予防するとともに、発生が懸念される南海トラフ地震への備えとして、事業所で効果的な防災活動を行えるよう企業の防災リーダーを養成することで、災害による被害を軽減する。							
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内の事業所に対して、消防法に基づく消防設備の設置指導や検査を行うとともに、立入検査を行い、消防法令の適合状況の確認や法令違反の是正指導を進める。 企業防災力の強化を進めるため、市内の事業所を対象に実技訓練を取り入れた法定講習や研修会を開催し、企業の防災リーダーを養成する。 							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	業務支援システムの賃貸借料(長期継続契約解約金)		4,727
予算(千円)	事業費計	4,869	9,633	860			業務支援システムの賃貸借料		3,181
	国費・県費						業務支援システムのNTT光回線外使用料		924
	市債								
	その他	605	694	666					
	一般財源	4,264	8,939	194					
決算(千円)	事業費計	4,546	9,270			主な取組内容【R5】	<ul style="list-style-type: none"> ・ねんりんピック開催に伴う特別査察等 ・建築確認に伴う消防同意、消防設備の設置指導・検査、市内事業所への立入検査と消防法令違反の是正を実施 ・実践的な実技訓練を取り入れた法定講習や防火研修を定期的に開催 		
	国費・県費								
	市債								
	その他	403	452						
	一般財源	4,143	8,818						
	(執行率)	93%	96%						
人役	正規職員	4.0	5.0	5.0		特記事項	新消防指令システムの導入に伴い業務支援システム管理事業が通信指令課に移管		
	その他	1.0	0.0	0.0					
	合計	5.0	5.0	5.0					

3. 事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	講習会の開催		目標	11	11	11	11	計画通りに開催することができた。
	現状維持	回	実績	11	11			
成果指標	講習受講者数		達成率	100%	100%			1人でも多くの防災リーダーを養成するため、立入検査などを通じて講習会の周知を行った。
			目標	2200	2600	2800	3000	
			実績	2434	2687			
	累計で増	人	達成率	110%	103%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	法定講習を9回、防火研修を2回開催し、253名の企業の防災リーダーを養成することができたほか、市内の事業所に対して計画数以上の立入検査を実施し、消防法令の適合状況の確認や法令違反の是正指導を行い、事業所の防火安全性の向上に繋げることができたため。						
課題	多様化する建物の事業形態に対応した、法令順守の徹底や火災の防止。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	法令に基づき実施している事業であり、引き続き立入検査や講習会を通じて、防火安全性の向上に繋げる必要があるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	予防課	担当G	危険物担当	連絡先	926-9217	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	中西 則之	リーダー	河本 崇希	担当	渡邊 亮平	井手 捷人

1.事業概要【Plan】

事業名	危険物規制事務		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22114								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	-	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備							
主な取組	消防・救急・救助体制の充実		根拠法令	消防法第10条、石油コンビナート等災害防止法第15条、火薬類取締法第25条、松山市消防手数料条例第2条				
取組みの柱	火災予防指導等の充実強化							
目的・背景	消防法及び石油コンビナート等災害防止法の施行並びに火薬類取締法の権限移譲に基づく規制事務を行っている。法令に基づく適正な許認可や立入検査等を行い、危険物等による災害の未然防止と被害の軽減を目的とする。							
対象・内容	危険物施設の設置者、石油コンビナート等特別防災区域内の事業所及び火薬類の消費者等に対して、各法令に基づく規制事務を実施する。 ①許認可申請の審査、届出事務 ②完成検査、保安検査、立入検査 ③違反是正指導、行政処分 ④事故防止に関する研修等 ⑤国等への各種報告							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度							
予算 (千円)	事業費計	12,064	9,264	9,925		主な経費 (千円) 【R5 決算】	特定屋外タンク貯蔵所の 審査委託料		5,280		
	国費・県費							事務用品等の消耗品費		118	
	市債								危険物法令検索システム の使用料		99
	その他	12,064	9,264	9,881							
	一般財源			44							
決算 (千円)	事業費計	5,572	5,698			主な取組 内容 【R5】	・ねんりんピック開催に伴う特別査察等 ・事業所を対象とした事故防止研修会 ・事業所や関係機関と連携した防災訓練 ・現地・現場での職員研修や消防職員を 対象とした情報誌の発行				
	国費・県費										
	市債										
	その他	5,572	5,698								
	一般財源										
	(執行率)	46%	62%								
人役	正規職員	2.5	2.5	1.5		特記 事項					
	その他	0.0	0.0	0.0							
	合計	2.5	2.5	1.5							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	危険物施設の立入検査	目標		390	363	306	-	年度当初の計画のほか、臨時的に実施した ものがあるため。
		実績		634	626			
	現状維持	施設	達成率	163%	172%			
成果 指標	危険物施設の事故件数	目標		-	10	9	8	事業所を対象とした研修会や防災訓練等 で事故防止と事業所の自主保安の徹底を 指導している。
		実績		2	5			
	単年で減	件	達成率	-	150%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	危険物施設の立入検査では計画以上の施設を実施したほか、事業所を対象とした研修会や訓練で、事故防止に繋げている。						
課題	危険物施設の老朽化やヒューマンエラー等による事故防止			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	法令に基づき実施している事業であり、 引き続き立入検査や各種講習会、訓練等 を通じて危険物施設の事故防止を図る必要 があること。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	予防課	担当G	危険物担当	連絡先	926-9217	
部長等名	村尾 尚登	課等長名	中西 則之	リーダー	河本 崇希	担当	渡邊 亮平	

1.事業概要【Plan】

事業名	高圧ガス等保安事務		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22114								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			-	-	-	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備							
主な取組	消防・救急・救助体制の充実		根拠法令	高圧ガス保安法第5条、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第3条、松山市消防手数料条例第2条				
取組みの柱	火災予防指導等の充実強化							
目的・背景	高圧ガス保安法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の権限移譲に基づく保安事務を行っている。法令に基づく適正な許認可や立入検査等を行い、高圧ガス等による災害の未然防止と取引の適正化を目的とする。							
対象・内容	高圧ガス施設の設置者、液化石油ガス販売事業者等に対して、各法令に基づく保安事務を実施する。 ①許認可申請の審査、届出事務 ②完成検査、保安検査、立入検査 ③違反是正指導、行政処分 ④事故防止に関する研修等 ⑤国等への各種報告							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	859	956	1,063		主な経費 (千円) 【R5 決算】	事務用品等の消耗品費		232
	国費・県費						会議・研修会等への 普通旅費		161
	市債						研修会・セミナー等への 出席負担金		45
	その他	859	956	1,063					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	321	445			主な取組 内容 【R5】	・ねんりんピック開催に伴う特別査察等 ・事業所を対象とした事故防止研修会 ・高圧ガス第1種事業所、販売事業者への 立入検査		
	国費・県費								
	市債								
	その他	321	445						
	一般財源								
	(執行率)	37%	47%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記 事項	予定されていた会議等がWEB開催に変更となり、普通旅費や出席負担金の予算執行が減少したため。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	高圧ガス施設等の 立入検査	目標		19	76	40	-	年度当初の計画のほか、臨時的に実施した ものがあるため。	
		実績		20	109				
	現状維持	施設等	達成率	105%	143%				
成果 指標	高圧ガス事故の件数	目標		-	10	9	8	事業所を対象とした研修会や立入検査等 で事故防止と事業所の自主保安の徹底を 指導している。	
		実績		3	1				
	単年で減	件	達成率	-	190%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	高圧ガス施設等の立入検査では計画以上の施設を実施したほか、事業所を対象とした研修会で、事故防止に繋げている。							
課題	職員の人材育成のための研修、セミナー等の受講			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	法令に基づき実施している事業であり、平成29年に愛媛県から権限移譲を受け、当該事務の経験者が少ないこと。		